

三重県総合博物館の整備にあたっての
「7項目」の取組状況

令和元年6月

環境生活部

三重県総合博物館の整備にあたっての「7項目」の取組状況（概要）

(1) 総事業費を含めた支出の節減と県費負担 2 割削減

収入、支出両面における経営努力を行った結果、平年ベースの県費については毎年度、収支計画(平成25年6月提示)における県費負担で2割削減した3億4,550万円の範囲内に収めることができました。

また、支出の総額は、開館年の平成26年度から毎年削減し、平成30年度では9,407万1千円の減額となりました。

一方、収入については、多様な収入確保に注力し、企業パートナーシップおよびコーポレーション・デーの収入金額は毎年増加をみましたが、収入総額は、平成27年度を除き計画を満たすことができませんでした。

今後-収入については、引き続き県費負担を原則増やすことなく、支出の節減と多様な収入の確保に努めつつ、毎年、博物館協議会に状況説明し、経営面等から助言を得ながら、計画的に予算を編成、執行していきます。

■支出総額の状況 (単位：千円)

	収支計画	26年度	30年度	節減金額
事業費	97,000	120,042	78,602	41,440
維持管理費・一般管理費	140,000	126,677	116,496	10,181
人件費	192,000	272,203	229,754	42,449
合計(支出総額)	429,000	518,923	424,852	94,071

※千円未満は四捨五入しており、各項目の計が合計と一致しない場合があります。

■県費(平年ベースの決算額)の状況 (単位：千円)

収支計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
345,500	316,376	340,423	345,245	340,813	337,660

(2) 広報体制の強化

・平成29年度に経営戦略広報課を設置して広報を一元化し、時宜を得た効果的な広報を戦略的、統一的に展開

・平成29年度企画展「みんなののりもの大集合」は、県内交通事業者からポスター駅貼り等の広報等にご協力いただいた結果、最多観覧者数42,981人を記録

今後-広報効果に応じ、柔軟かつ機動的に対応する戦略的広報を展開

■MieMuの認知度、リピーター率(来館者アンケートにより集計) (年度)

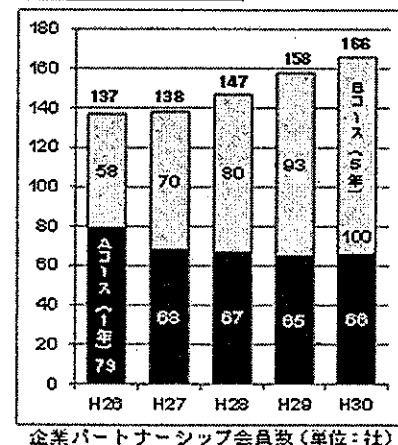
	H26	H27	H28	H29	H30
認知度	67%	71%	72%	77%	77%
複数回来館した方の割合	32%	55%	60%	67%	71%

(4) 民間参画による経営基盤強化

・展示や広報等への企業や団体の支援や協力・連携は年々充実し、特にコーポレーション・デーや企業パートナーシップ制度など全国的にも先進的に展開、経営基盤も強化

今後-これまで築いた関係を基礎に、多様な支援、協力・連携を充実

コーポレーション・デー実施状況	
H26	10,826人(4日)
H27	22,426人(6日)
H28	16,364人(6日)
H29	31,151人(9日)
H30	30,152人(13日)



(3) 外部有識者による委員会

(7) 金銭価値では示せない社会への影響・効果 および それらへの取組状況を確認するためのしくみづくり

<具体的な見直し事例>

平成29年度

- ① 評価制度の再構築：
実態に即した指標の設定など、経営状態を的確に把握
- ② 博物館の3つの課の分掌を見直し、業務分担を明確化
成果：経営戦略広報課の設置
→広報の一元化に伴う効果的な広報の実現
- ③ 県外博物館への学芸員派遣(福井県立恐竜博物館)
成果：観光誘客、広報効果を意図したタイアップイベントの実施

平成30年度

- ④ 成果面から交流展示の休止、より成果の見込まれる企画展等に注力
- ⑤ レファレンスサービスを学芸員常駐から随時対応に変更
※見直し後のレファレンス件数に大きな変化なし
(外部有識者評価委員会の指導による。)
- ⑥ 県外博物館への学芸員派遣(岐阜県美濃加茂市立博物館)
成果：学校連携担当職員の配置や生徒の能動的な学びにつながる発表・活動機会の提供
- ⑦ 開館時間短縮の試行(閉館時刻19時→17時)
成果：収蔵資料のデータベースの充実、調査・研究の成果を生かした展示、施設維持管理経費の節減、時間外勤務の減少

【博物館マネジメントのイメージ図】

④改善(Act)段階

三重県総合博物館協議会で以下の意見をいただく
(1)前年度の評価結果
(2)本年度の取組報告
(3)次年度の年次計画

③評価(Check)段階

(1)館職員による自己点検内部評価(4月)
(2)館内部評価委員会での内部評価(5月)
(3)三重県総合博物館協議会評価部会での外部評価(6月)

①計画(Plan)段階

・戦略目標と戦術(3年間)
・年次計画(1年間)

②実施(Do)段階

・戦略目標と戦術に基づき、年次計画を実施

今後-博物館の使命達成に向けた戦略目標と戦術を明確にし、年間を通じて、金銭価値では示せない社会への影響・効果を含めた効果的効率的な博物館マネジメントを実現

(5) 旧博物館の解決策

NHKとの基本合意に基づき、県費負担をかけないことを前提とした土地売買契約を、今年秋以降をめざし締結

(6) 自然エネルギーの活用

開館整備に盛り込み、対応済

(1) 多くの子どもが「わたしの博物館」として活用(人づくりへの貢献)

- ・博物館活動に参加した子どもたちの成果-昆虫調査に参加した子どもたちによる学会での発表や、三重県生物研究発表会での知事賞受賞
- ・県内高等学校の学習成果発表の場を設けるなど、学校と連携し子どもの主体的な学びを支援

(2) 三重のアイデンティティーをわかりやすく発信する展示等(人づくり・地域づくりへの貢献)

- ・三重の特徴が一目でわかる基本展示、多彩なテーマで企画展示をこれまで22回開催

⇒人気のあった企画展示は、いずれも三重県をテーマとした展示で、利用者アンケートでは、利用者の年齢層も幅広く、また95%以上が満足と回答
企業、市、公的機関、まちかど博物館、県内博物館などと協働し、計27回の交流展示などを開催

企画展	開催年度	観覧者数
みんなののりもの大集合	平成29年度	42,981人
MieMu発進!	平成26年度	38,591人
でかいぞミエゾウ!	平成26年度	37,899人
大変動の地	平成28年度	33,695人
The NINJA	平成28年度	33,565人

【他県の博物館と連携した三重県の偉人の発信】

- ・企画展「幕末維新を生きた旅の巨人 松浦武四郎」(平成30年度・観覧者数13,055人)

成果：・松浦武四郎生誕200年、北海道命名150年の年にあたる平成30年度に、北海道、北海道博物館、北海道立帯広美術館、松阪市、松阪市教育委員会、松浦武四郎記念館と連携し、武四郎の功績を全国に発信

- ・地元企業や商工会議所連合会、商工会連合会と積極的に連携し、子ども向けの展示の充実を目的とした協賛金の募集や、コーポレーション・デーを期間中に開催

- ・企画展「植木等と昭和の時代」(平成28年度・観覧者数6,839人)

成果：・株式会社渡辺プロダクションや関係者と連携し、植木等生誕90年、没後10年に、植木等の功績を県民に発信、再評価の機運を醸成

【県内外の博物館との連携】

- ・三重県博物館協会40周年記念展「我が館はここから始まった～県内博物館・美術館・資料館・水族館大集合」(平成26年度・観覧者数8,906人)
成果：三重県博物館協会(当時53機関70館)と連携、県内博物館を紹介⇒同年秋に、県内博物館と連携して、全国博物館大会三重大会を開催(参加者約500名)

(3) 総合的な研究を軸とした調査研究活動(地域づくりへの貢献)

平成26年から3年間にわたり志摩市の土地利用や暮らしの変化を、志摩市や三重大学などと連携し、総合的に調査研究を実施

成果：・紀要等で発信、展示やシンポジウムで県民の皆さんに紹介し、地域や伝えられた資料への誇り、それらを若い世代に継承していくという気持ちを醸成

・MieMuでも展示を行い、志摩市の魅力を地域の外に広めたほか、調査研究活動をもとにした活用発信活動は、平成29年度、30年度も継続して実施

移動展示 観覧者数	志摩市歴史民俗資料館	約1,200人
シンポジウム参加者数	志摩市磯部生涯学習センター	106人

三重県総合博物館の整備にあたっての「7項目」の取組状況

平成23年6月議会においてお示した、三重県総合博物館を整備するにあたって前提となる「7つの項目」に係る5年間の取組状況は、次のとおりです。

- 項目1** 総事業費を含めた支出の節減努力を不断に行う。段階的な増収も盛り込んだ収入計画を立案し、年間の運営費4億5千万円に対する県費負担について、2割程度削減すること

<取組状況>

総事業費を含めた収支の節減については、収支計画策定時には見込めなかった消費税率の改定（5%→8%）や人事委員会勧告等に伴う増加分を除けば、毎年度、収支計画における県費3億4,550万円の範囲内に収めるように努めました。

また、決算の推移では、事業費、県費、職員の時間外勤務手当などの削減に努めました。

※詳細は別紙1のとおり

- 項目2** 入館者増、企業からの寄付などの収入増を実現するため、広報体制を強化すること

<取組状況>

広報のあり方については、平成29年度に広報を担当する経営戦略広報課を設置し、企画展関係団体と連携した情報発信を行うなど、戦略的、統一的な広報を展開しました。

※詳細は別紙2のとおり

- 項目3** 外部有識者による委員会を立ち上げ、第三者の視点から博物館事業の経営面などについて評価し、改善していくための仕組みを早期に導入すること

<取組状況>

開館後の運営や経営のあり方に対して、三重県総合博物館協議会や協議会のもとに設置した評価部会において、多方面の委員から意見を伺い、取組の改善につなげ、質の向上に努めました。

※詳細は別紙3のとおり

- 項目4** 多様なアイデアをもとに民間の参画による経営基盤の確立をはかること

<取組状況>

寄附・協賛など資金的な協力だけに留まらず、展示やイベント商品の企画での協働など、さまざまな観点から連携を実施しました。

※詳細は別紙4のとおり

項目5 現博物館について県費負担をかけないような解決策を示すこと

<取組状況>

平成29年5月25日に、旧県立博物館所在地に津放送会館を移転するための基本合意をNHKと締結した後、地元住民の理解を得た上で都市計画変更の手続きを終え、基本合意に基づき土地の取得後に買い手の負担で建物を解体することを前提とした売買契約手続きを進めているところです。

※詳細は別紙5のとおり

項目6 自然エネルギーの活用について、当初計画よりも一層拡大すること

<取組状況>

開館当初計画において、20kwとしていた太陽光を展示室屋根上部に100kw分を追加するとともに、総合博物館と総合文化センター立体駐車場を結ぶ連絡ブリッジ屋根上部にも2.5kw分を設置し、当初計画していた状況に比べ、一層拡大する結果となりました。

※詳細は別紙6のとおり

項目7 金銭価値では示せない社会への影響・効果を明示し、それらへの取組状況を確認するための評価と改善のしくみをつくること

<取組状況>

3つの使命を実現するため、活用発信活動、収集保存活動、調査研究活動に取り組んできました。

地域社会への影響・効果を表すための項目を洗い出し、7つの戦略と17の戦術に取りまとめて指標として設定し、評価と改善のための仕組みを整備しました。また、指標に対する評価部会の分析や評価等を、当館の運営のための事業策定や業務改善に反映させました。

※詳細は別紙7のとおり

1. 5 年間の収支計画の概要

＜県費削減の考え方＞

総合博物館の事業費については、「新県立博物館基本計画」（平成 20 年 12 月）において、人件費（2 億円）、事業費（1 億円）、管理費（1 億 5 千万円）を合わせた 4 億 5 千万円とし、その財源は全額県費としていました。

その後、平成 23 年 6 月に、「新県立博物館を整備する前提となること」として、年間の運営費 4 億 5 千万円に対する県費負担について 2 割程度削減することなどをお示しし、ご理解いただきました。

この前提に基づき、平成 25 年 6 月に、収入、支出両面における経営努力を行うことにより、平年ベース（開館 5 年目程度を想定）において、年間運営費 4 億 5 千万円の 2 割相当（9,000 万円）と平成 20 年 12 月の基本計画策定時に見込まれた観覧料収入等（1,450 万円）を控除し、県費負担額を 3 億 4,550 万円とした収支計画をお示しました。

＜5 年間の削減効果＞

収入、支出両面における経営努力を行った結果、県費については毎年度、収支計画における県費負担を 2 割削減した 3 億 4,550 万円の範囲内に収めることができました。（ただし、平成 25 年の収支計画策定時に想定できなかった消費税率の改定や人事委員会勧告等に伴う増加分を除く。）

また、支出の総額は、開館年の平成 26 年度から毎年削減し、平成 30 年度では 9,407 万 572 円の減額となりました。これは、経費節減に毎年度取り組み、それに必要な収入については、県費負担を抑制しつつ、不足する財源を企業からの協力や公的団体等からの外部資金獲得など、多様な財源の確保に向けた当館の経営努力により実現してきているものです。

支出総額の状況

（単位：円）

	収支計画 (H25.6 提示)	平成 26 年度	平成 30 年度	節減金額
事業費	97,000,000	120,042,413	78,602,469	41,439,944
維持管理費・ 一般管理費	140,000,000	126,677,421	116,496,077	10,181,344
人件費	192,000,000	272,203,174	229,753,890	42,449,284
うち時間外勤務手当		60,793,427	14,163,490	46,629,937
合計（支出総額）	429,000,000	518,923,008	424,852,436	94,070,572

県費（平年ベースの決算額）の状況

（単位：円）

収支計画 (H25.6 提示)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
345,500,000	316,376,013	340,423,466	345,245,464	340,813,149	337,659,782

2 収支の状況について

(1) 収入面

県費以外の収入の総額は、収支計画（平成 25 年 6 月提示）の 8,350 万円に対し、平成 30 年度で 4,906 万 5,822 円にとどまっています。

しかし、多様な財源確保のため、企業連携に取り組んだ結果、企業パートナーシップ、コーポレーション・デーによる収入は増加し、企業との関係づくりが構築されました。

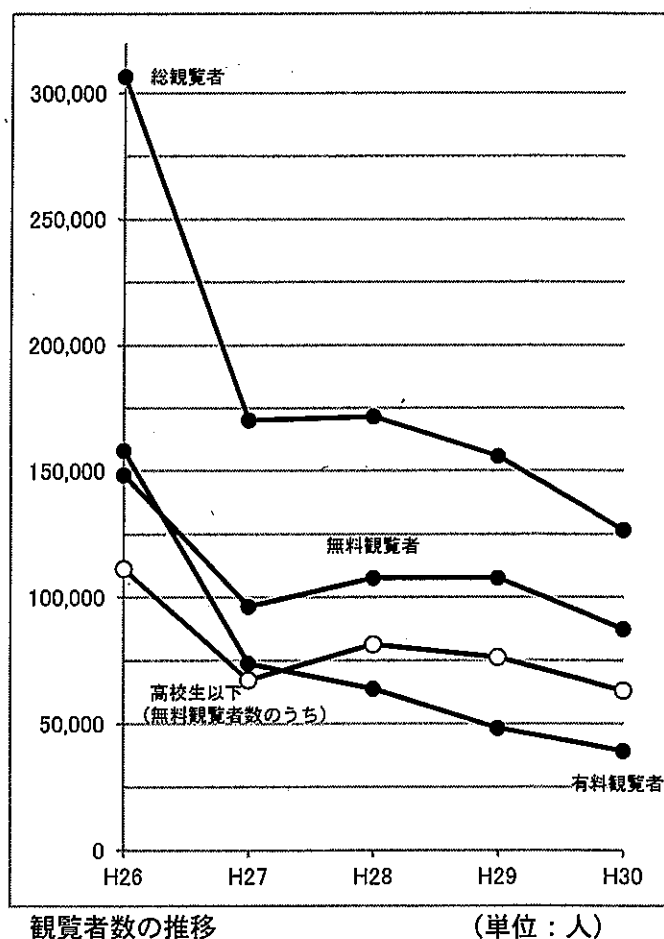
また、観覧料収入は、次世代育成に注力を注ぎ取り組んだ結果、減少傾向となり、施設利用収入については自動販売機や図録等売り払いが伸び悩み、減収となりましたが、国の交付金や団体の助成金などの外部資金の獲得により、展示等の事業を充実させることができました。

<観覧料収入>

観覧料収入は毎年減少傾向となっておりますが、総観覧者数の減少だけでなく、有料観覧者数の割合が減少したことが影響しています。これは、次世代育成の重要性から、子どもたちの利用促進に注力したことによるものであり、平成 28 年度以降、総観覧者に対する高校生以下および学校利用での観覧者の占める割合が 50% 近くを占めています。

観覧料収入の推移

	観覧料収入(円)
平成 26 年度	66,814,450
平成 27 年度	37,107,750
平成 28 年度	33,314,910
平成 29 年度	23,670,320
平成 30 年度	20,097,680



＜企業からの協力＞

企業連携に取り組んだ結果、企業パートナーシップ会員数、コーポレーション・デーの開催数は順調に推移し、企業からの協力は収支計画を下回っているものの安定して収入を獲得することができました。

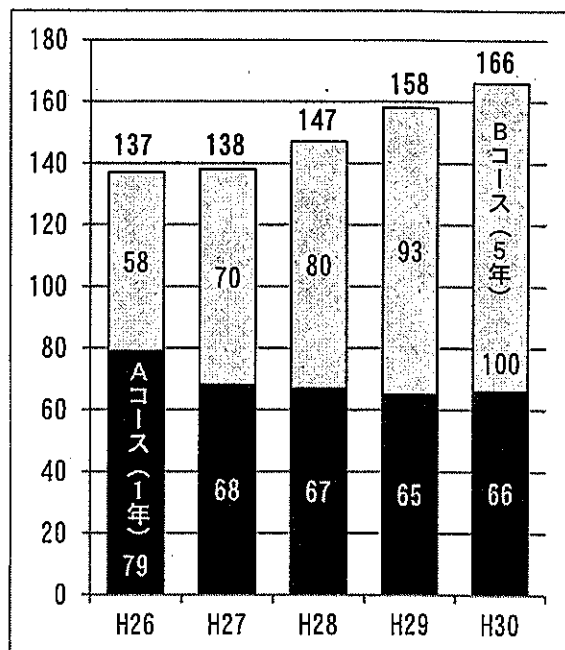
特に、平成30年度のコーポレーション・デーの開催件数は10社（13日）と過去最高となりました。また、パートナーシップBコース（5年）の会員の多くが平成30年度末に更新時期を迎えましたが、これまで年4回の企画展の開催時期に合わせて、すべての企業パートナーシップ会員に対し電話連絡を行い、企業訪問に積極的に取り組んだことで、平成31年度の会員継続数は目標としていた132社を上回る156社となり、本館の運営にとっては大きな成果となりました。

コーポレーション・デー開催状況

	H26	H27	H28	H29	H30
開催件数	4社 (4日)	5社 (6日)	6社 (6日)	7社 (9日)	10社 (13日)

企業訪問数

	H26	H27	H28	H29	H30
訪問数	102社	100社	126社	191社	220社



企業パートナーシップ会員数 (単位：社)

(2) 支出面

平成30年度の支出の総額は、開館年の平成26年度から5年で約9,407万円の減額となりましたが、収支計画（平成25年6月提示）の4億2,900万円に比べると、約415万円の減額となっています。

事業費、維持管理費・一般管理費については、一部指定管理の導入によるスケールメリットや節減努力により、収支計画を下回ることができましたが、人件費に関しては、事業の見直しや業務の効率化により時間外勤務手当を削減したものの、職員人件費の総額としては増額となりました。

3 今後の方向性

収支については、引き続き県費負担を原則増やすことなく、支出の削減と多様な収入の確保に努めつつ、毎年、博物館協議会に状況を説明し、経営面等から助言を得ながら、計画的に予算を編成、執行していきます。

収支計画と開館後5年間の決算額

【収入】 (単位:円)

項目	収支計画 (H25.6提示) (開館5年目程度)	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算	
		計	平年ベース分	計	平年ベース分	計	平年ベース分	計	平年ベース分	計	平年ベース分
観覧料収入	42,000,000	66,814,450	49,088,817	37,107,750	36,798,368	33,314,910	32,389,495	23,670,320	23,012,811	20,097,680	19,539,411
企業からの協力 (企業パートナーシップ等)	8,000,000	6,432,500	6,432,500	4,060,000	4,060,000	6,170,000	6,170,000	4,880,000	4,880,000	5,333,000	5,333,000
施設活用による収入 (ミュージアムショップ等)	10,000,000	6,394,612	6,394,612	6,949,438	6,949,438	5,699,387	5,699,387	3,848,683	3,848,683	3,433,110	3,433,110
その他事業関連収入 (資料利用収入等)	2,500,000	807,550	807,550	2,203,351	2,203,351	972,339	972,339	938,698	938,698	961,301	961,301
公的団体等からの外部資金の獲得	12,000,000	2,200,000	2,200,000	33,665,000	33,665,000	2,600,000	2,600,000	9,100,000	9,100,000	10,799,000	10,799,000
外部資金を活用した基金からの繰入	9,000,000	7,624,000	7,624,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
(小計) 果費以外の収入	83,500,000	90,273,112	72,547,479	92,985,539	92,676,157	57,756,636	56,831,221	51,437,701	50,780,192	49,624,091	49,065,822
果費	345,500,000	428,649,896	316,376,013	402,488,099	340,423,466	395,603,639	345,245,464	383,370,216	340,813,149	375,228,345	337,659,782
合計	429,000,000	518,923,008	388,923,492	495,473,638	433,099,623	453,360,275	402,076,685	434,807,917	391,593,341	424,852,436	386,725,604

【支出】

項目	収支計画 (H25.6提示)	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算	
		計	平年ベース分	計	平年ベース分	計	平年ベース分	計	平年ベース分	計	平年ベース分
事業費	97,000,000	120,042,413	78,706,926	121,014,022	118,726,011	99,983,225	97,276,802	82,920,521	80,678,809	78,602,469	76,470,077
維持管理費・一般管理費	140,000,000	126,677,421	120,041,540	115,497,604	110,429,617	113,822,555	108,280,115	114,633,655	111,490,179	116,496,077	113,284,368
(小計) 人件費以外の支出	237,000,000	246,719,834	198,748,466	236,511,626	229,155,628	213,805,780	205,556,917	197,554,176	192,168,988	195,098,546	189,754,445
人件費	192,000,000	272,203,174	190,175,026	258,962,012	203,943,995	239,554,495	196,519,768	237,253,741	199,424,353	229,753,390	196,971,159
内訳 職員人件費	160,000,000	242,038,521	160,010,373	228,322,279	173,924,142	208,097,365	166,621,558	204,757,795	168,497,888	198,183,855	166,960,464
嘱託員・業務補助員	32,000,000	30,164,653	30,164,653	30,139,733	30,019,853	31,457,130	29,898,210	32,495,945	30,926,465	31,570,035	30,010,695
合計	429,000,000	518,923,008	388,923,492	495,473,638	433,099,623	453,360,275	402,076,685	434,807,917	391,593,341	424,852,436	386,725,604

※平年ベース分:平成25年の収支計画策定時に想定できなかった消費税率の改定や人事委員会勧告等に伴う増加分を除く。

1 取組状況

開館以来、認知度向上と展示観覧者数・入館者数の確保のため、広報活動には多くの経営資源を配分し、取り組んできました。

平成 29 年度には、博物館の 3 つの課の分掌を見直し、経営戦略広報課の設置により広報の一元化を行い、時宜を得た効果的な広報を戦略的、統一的に展開しました。

<主な取組>

○常時取組

- ・ 駅前・県庁前看板、ポスター・チラシの配布
- ・ フェイスブックやツイッター等 SNS の活用：
展示準備風景や企画展、イベント情報等興味を持っていただけるような配信の工夫
- ・ 観覧者数の多い「観光三重（三重県観光連盟）」での特集記事の掲載
- ・ イベント、企画展等の情報提供によるテレビ・新聞等の露出
- ・ 博物館外構の街路に沿った企画展のぼり旗の設置

○対象を絞った取組

- ・ 愛知県・岐阜県等近隣県に対する広報の強化：
新聞広告の集中的な実施、ポスター・チラシの配布先の拡大等
- ・ 教育委員会と連携した県内の幼稚園・小中学校の校長会での利用促進に向けた博物館活動の説明や企画展、イベント等のチラシの配布
- ・ 津市観光協会や近隣の高野尾花街道朝津味、高田本山専修寺、道の駅「かわげ」等の施設と連携した「きたとぴあ」事業への参画と合同での情報発信

○企業連携における取組

- ・ 企画展関係団体と連携した情報発信
- ・ 企業訪問や県内商工会議所等の会合における取組の説明
- ・ パートナーシップ企業に対する企画展ポスターの掲示やチラシ配布等の依頼

2 取組の成果

上記の取組により、認知度や来館者のリピーター率が向上してきています。また、平成 29 年度企画展「みんなのりもの大集合」は、県内交通事業者からポスター駅貼り等の広報等にご協力いただいた結果、最多観覧者数 42,981 人を記録しました。

MieMu の認知度、リピーター率 （来館者アンケートにより集計）

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
認知度	67%	71%	72%	77%	77%
複数回来館した方の割合	32%	55%	60%	67%	71%

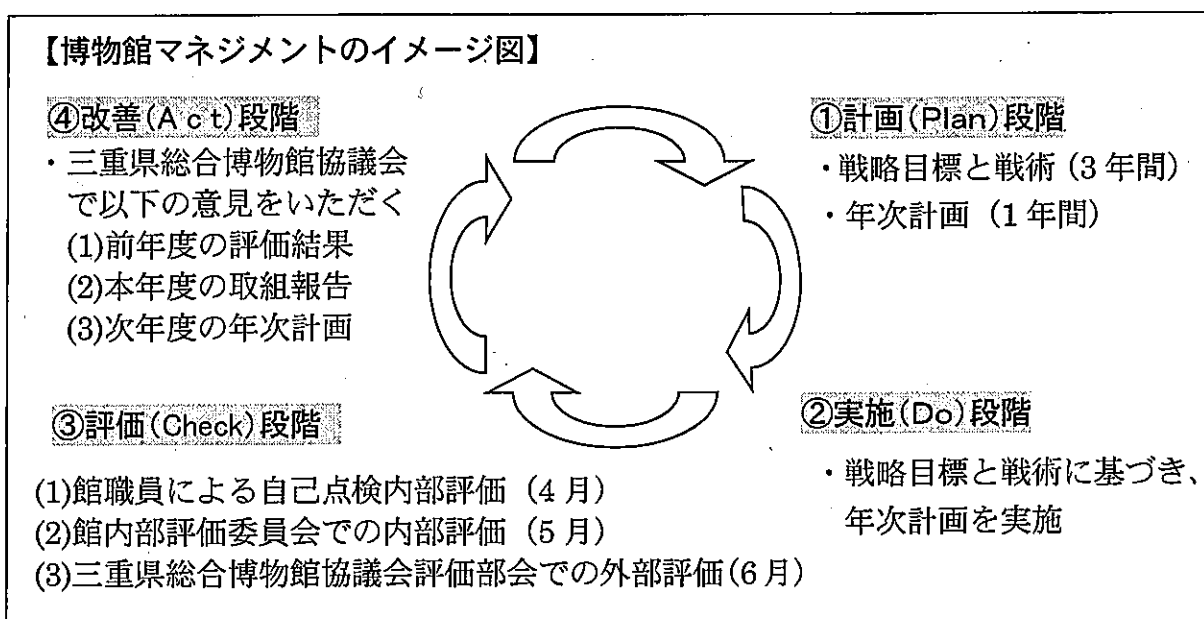
3 今後の方向性

広報効果に応じ、柔軟かつ機動的に対応する戦略的広報を展開していきます。

1 外部有識者による委員会の設置および評価のしくみ

三重県総合博物館の活動を県民・利用者みなさんと、「ともに考え、活動し、成長させていく」ため、最も重要な基盤となるのが「博物館マネジメント」です。三重県総合博物館では、「博物館マネジメント」として、毎年、活動と運営を「計画(Plan)－実施(Do)－評価(Check)－改善(Act)」のサイクルとして展開していく評価と改善のしくみを構築しています。

運営や経営のあり方に対して、外部の有識者から構成する三重県総合博物館協議会のもとに設置した評価部会において、毎年度、多方面の委員から意見を伺い、取組の改善につなげ、質の向上に努めており、そのためのPDCAサイクルを次のとおり構築しています。



(1) 計画(Plan) 段階

①戦略計画(3年間)

三重県総合博物館協議会および同協議会のもとに設置の評価部会に意見を求めながら、短期(3年間)の戦略計画を作成します。

戦略計画は、重点的に目的をもって取り組む戦略目標、戦略目標達成のために具体的に取り組む戦術を決め、戦略や戦術の成果を評価する指標とその目標値を定めます。

②年次計画

戦略計画のプロセスと同様に、当該年度の事業計画を作成します。

(2) 実施(Do) 段階

計画の実施にあたっては、来館者アンケートを行い、利用者による評価を分析の上、利用者数、満足度等博物館の状況を表す数値データなども集計します。

(3) 評価 (Check) 段階

実施段階で得たアンケート等のデータを活用し、実施年度の翌年度に段階的に①自己点検評価、②内部評価、③外部評価を組み合わせた総合評価を行います。

- ① 自己点検評価：各事業の担当職員が成果指標のデータ分析を行い、活動と運営の成果について事実確認と評価、改善点を含んだ総括を行います。
- ② 内部評価：館職員による内部評価委員会を設置し、自己点検評価者とともに各事業について事実確認と評価、改善点を含んだ総括を行います。
- ③ 外部評価：内部評価委員会でまとめた事実確認と評価、改善点をもとに、外部評価の機関として設置した三重県総合博物館協議会の評価部会が評価を行い、改善点を指摘します。

【評価と改善のしくみの構築】

先行事例を調査し、自己評価と外部評価を効果的に取り入れ、県民のみなさんの声を反映しつつ、目標・指標の設定から事実確認、評価、改善策の策定まで、博物館評価の専門家とともに一連の制度を構築しています。

(4) 改善 (Act) 段階

評価結果に基づき、即応できるものは当該年度内の取り組みに反映させるとともに、来館者アンケートと三重県総合博物館協議会でいただいた意見を参考に、強みはさらに伸ばし、改善すべき点については対応策を盛り込み、次年度の年次計画や、次期3年間の戦略目標や戦術を構築します。

2 評価部会による評価結果

毎年度、改善に取り組み質の向上に努めた結果、次のとおり評価されています。(達成度を1～4の4段階で評価)

- 1：達成できていない 2：どちらかというと達成できていない
3：どちらかというと達成できた 4：達成できた

戦略目標		指標	H26	H27	H28	H29
1	新たな利用者のすそ野が広がり、何度も利用してもらえるために、事業内容を充実させます	新規来館者の割合	4	3	3	
1	何度も利用していただくために、展示(基本展示・展覧会)を充実させます(展示)	リピーターの割合				4
2	博物館の存在が広く伝わるために、開館の利点を活かして積極的な広報を展開します	一般のMieMuの知名度	3	3	4	
2	博物館の存在を広く知っていただくために、積極的な広報を展開します(集客)	一般のMieMuの知名度				4
3	「ともに考え、活動し、成長する博物館」にするために、博物館の活動と経営への県民・利用者の参画を促進します	参画者数	3	4	4	
3	「ともに考え、活動し、成長する博物館」にするために、博物館の活動と経営への県民・利用者の参画を促進します(連携)	参画者数				4
4	博物館活動の基盤となる資料の劣化を防ぎ、将来活用できるようにするために、収蔵資料および地域の文化財等の保存・保全に注力します	地域の保存・保全方法の改善内容	3	4	4	
4	博物館活動の基盤となる資料の劣化を防ぎ、将来活用できるようにするために、収蔵資料および地域の文化財等の保存・保全に注力します(資料の保全)	地域の保存・保全方法の改善内容・効果				4

戦略目標		指標	H26	H27	H28	H29
5	地域にある資料の学術的価値づけとその意義を伝えるために、地域づくりに貢献できるような（館が決めた特定の地域の）総合的な研究を対象を絞って集中的に取り組みます	研究成果の認知度	1	1	4	
5	三重に関する資料や博物館活動の学術的価値づけとその意義を伝えるために、総合博物館の強みを活かした研究に取り組みます（研究）	協議会委員によるレビュー				3
6	MieMu が利用者にとって知的好奇心を心地よく刺激する場となるように、学習支援機能の向上に努めます（学習支援）	アンケートの自由記述から、MieMu を一言で「学習・学びの場」であると回答した割合				4
6	経営資源を効果的に配分するために、評価制度を活用して事業を選択します	各事業のコストパフォーマンスの改善	1	1	3	
7	経営資源を効果的に配分するために、評価制度を活用して事業を選択します（経営）	各事業のコストパフォーマンスの改善				3
各項目の平均			2.5	2.7	3.7	3.7

※白色欄は第1期（平成26～28年度）、色付き欄は第2期（平成29～令和元年度）

3 評価にあたっての戦略目標等の設定について

(1) 戦略目標、戦術について

戦略目標：計画期間中に重点的に目的をもって取り組むことを設定

博物館評価に詳しい有識者に助言を得ながら、館職員で構成するワーキンググループで検討し、館内会議に諮り決定

戦術：戦略目標達成のために具体的に取り組むことを設定

(2) 評価にあたって

戦略目標と戦術に、それぞれ評価するための指標および目標値を設けています。

ただし、第1期（H26～28年度）は数値目標を設定せず、第2期から、第1期の実績をふまえた数値目標を設定し、より客観的に評価できるように改善しました。

4 今後の方向性

博物館の使命達成に向けた戦略目標と戦術を明確にし、年間を通じて、金銭価値では示せない社会への影響・効果を含めた効果的効率的な博物館マネジメントを実現していきます。

1 取組状況

多様な主体との「連携」の一つとして、企業パートナーシップ制度を設け、企業との連携に取り組んできました。寄附・協賛など資金的な協力だけに留まらず、展示やイベントでの協働など、さまざまな観点から連携を実施し、“わたしの博物館づくり”にうたわれている「積極的に民間からの支援を受けながらともに活動する博物館」を実現しています。

特に、当館職員と企業の担当者が協力し、実施内容の充実に取り組んだことで、複数の企業には毎年度開催していただくとともに、企業内の人材育成にもつながる事業として認識いただいています。また、子どもたちがさまざまな仕事にふれ、地元産業への興味関心を醸成する場となってきました。このほか、企業が管理している森林での学芸員による観察会など、学びの場の提供にも連携し取り組んでいます。

そして、企画展でのタイアップイベントをきっかけに、新たな団体との連携が生まれているといった波及効果も表れています。

○企業パートナーシップ制度、コーポレーション・デー実績

企業パートナーシップ制度	156 社 (令和元年 5 月現在)	
コーポレーション・デー入館者数	110,952 人 (38 日)	
	平成 26 年度	10,826 人 (4 日)
	平成 27 年度	22,426 人 (6 日)
	平成 28 年度	16,364 人 (6 日)
	平成 29 年度	31,151 人 (9 日)
	平成 30 年度	30,152 人 (13 日)
コーポレーション・デー開催日の最多入館者数	7,260 人 (平成 27 年度・東邦ガスグループ)	

○展示関係

企画展名	協力企業	協力内容
第8回企画展「SUZUKA 夢と挑戦のステージ」	本田技研株式会社、鈴鹿サーキット	展示資料等
第 16 回企画展「みんなののりもの大集合」	県内交通事業者等	展示資料、ポスター掲示等広報活動
第 20 回企画展「おもちゃ大好き」	林業関連事業者等	タイアップイベント開催
第 22 回企画展「くらしの道具」	伝統工芸関連事業者等	タイアップイベント開催

○ミュージアムショップ関係

- ・ 地域の店舗と連携したスイーツ等を開発・販売
- ・ 企業との連携による MieMu オリジナル商品の企画・販売

○その他

- ・ 企業等が開催する展示やイベントにおけるPR展示や相互広報の実施
- ・ 企業等が主催する三重の自然や歴史・文化をテーマとした講演会への講師派遣
- ・ 企業等による地域活動の取組(森づくり活動等)への協力
パートナー企業である味の素ゼネラルフーズと連携し、「ブレンディの森・森づくり活動」の一環として、昆虫の観察会や鈴鹿馬子唄会館での展示に協力しました(平成26年度～28年度)。
森永製菓株式会社と連携し、伊賀・エンゼルの森“自然塾”として、自然観察会などを行いました(平成26年度～28年度)。
- ・ 多様な主体との連携企画の実施

<具体例>

- ・ 連携企画「森の学校 in MieMu」、「サジフェス」の開催
企画展「おもちゃ大好き」(平成30年度)のタイアップイベント「ミエトイキャラバン in MieMu」での連携をきっかけに、森林関係団体等との新たな連携による企画として実施しました。
- ・ 楽天トラベル企画「三重あそび」との連携
、三重県観光局と楽天トラベルのコラボ企画「三重あそび」に、骨格標本組み立て体験などを組み入れた旅行商品を試行しました。
- ・ 「きたとぴあ」(津市観光協会、高野尾花街道朝津味、高田本山専修寺、道の駅かわげとの地域連携)スタンプラリー
各施設が連携し、合同PRやスタンプラリーなど、誘客のための事業を展開しました。

2 今後の方向性

これまでの関係を生かしながら、博物館への支援、協力・連携の充実を図っていきます。

1 取組状況

県とNHK津放送局は、災害発生時に公共放送機関であるNHK津放送局の果たすべき役割の重要性と、同放送局の災害対応力強化の必要性等をふまえ、現在、津市丸の内養正町に位置する津放送会館を津市広明町の旧博物館所在地に移転する方向で手続きを進めることとし、平成29年5月25日に、当該手続きを進めるための基本合意をNHKと締結しました。

また、旧博物館所在地への移転に先立ち必要となる都市計画法その他の法令に基づく都市計画の変更等については、関係機関・部局との協議および地元調整を経て、平成31年1月22日に津市都市計画審議会に關係議題が付議され、同年2月20日に変更の告示がされました。

これにより、旧博物館所在地の土地利用規制が変更し、津放送会館の移転が可能となりました。

今年秋以降の土地売買契約締結をめざし、現在、不動産鑑定等の必要な手続きを進めています。

2 主な経過

- H25. 5.30 県とNHKとで、津放送会館を現在の敷地から旧博物館所在地への移転を進めることについて合意し、共同発表を行う。
- H29. 5.25 津放送会館を旧博物館所在地へ移転する手続きを進めるための基本合意を締結する。(基本合意では、買い手が土地の取得後、買い手の負担で建物を解体することを基本としている。)
- H30. 3月 津市都市マスタープランに、旧博物館跡地については、NHK津放送局の移転候補地として手続きを進めることが明記される。
- H30.6~8月 関係自治会への説明
- H30. 9.27 県、NHKの連名で、津市へ都市計画の変更等に係る要望書を提出する。
- H31. 1.22 津市から津市都市計画審議会に關係議題が付議される。同審議会からの建議はなし。
- H31. 2.20 津市都市計画変更告示(土地利用規制変更)
【変更内容】
- ① 用途地域の変更
(第1種低層住居専用地域 → 第2種住居地域)
 - ② 都市計画公園(津市偕楽公園)の区域変更による規制解除
 - ③ 風致地区(偕楽公園風致地区)の区域変更による規制解除
 - ④ 都市公園(津偕楽公園)区域の一部廃止による規制解除

1 取組状況

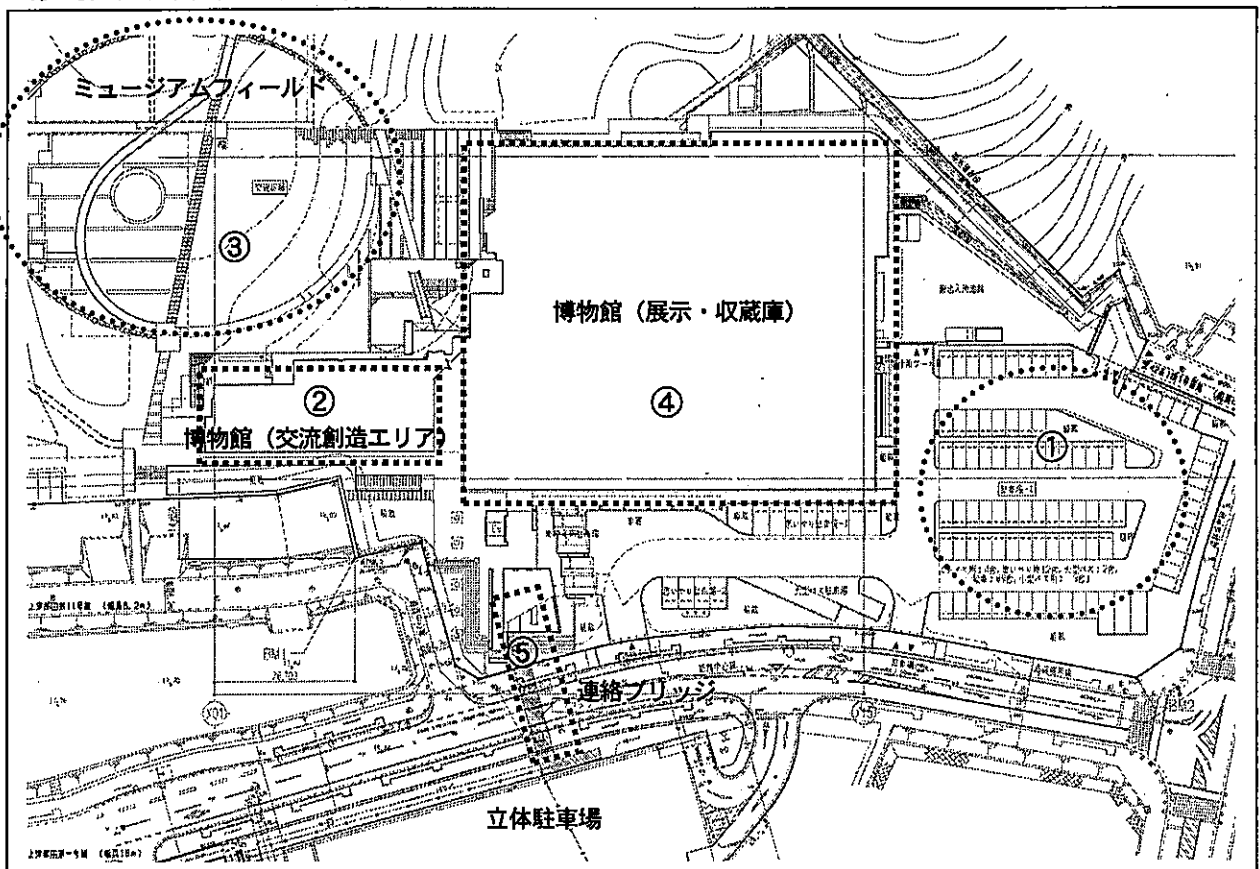
(1) 当初計画段階からの導入

- ① 地中熱による空調システムの導入（平成 23 年度導入完了）
省エネ性・環境性に優れるとともに、空調負荷の低コスト化を図ったことなどが評価され、平成 26 年 7 月に一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターから表彰を受けました。
- ② 交流創造エリア屋根上部への太陽光パネル設置（20kw）（平成 24 年度設置完了）
- ③ 外構ハイブリッド照明（風力・太陽光）の設置（3基）（平成 25 年度完了）

(2) “7 項目” の見直しにより追加したもの

- ④ 展示室屋根上部への太陽光パネル設置（100kw）（平成 24 年度完了）
- ⑤ 総合文化センター立体駐車場への連絡ブリッジの屋根上部への太陽光パネル設置（2.5kw）（平成 25 年度設置完了）

(参考) 実施箇所（下図の①～⑤の位置）



金銭価値では示せない社会への影響・効果およびそれらへの取組状況を確認するためのしくみづくりについて 別紙 7

1 金銭価値では示せない社会への影響・効果に関する取組

設定した3つの使命「使命1：三重の自然と歴史・文化に関する資産を保全・継承し、次代へ生かす」（以下「資産の保全・継承」と表記）、「使命2：学びと交流を通じて人づくりに貢献する」（以下「人づくりへの貢献」と表記）、「使命3：地域への愛着と誇りを育み、地域づくりに貢献する」（以下「地域づくりへの貢献」と表記）という3つの使命実現のため、活用発信活動、収集保存活動、調査研究活動に取り組んできました。

(1) 多くの子どもが「わたしの博物館」として活用（人づくりへの貢献）

開館以来、当館のこども体験展示室は、親子連れをはじめ多くの子どもたちに好評で、延べ442,005人の方々に利用していただいています。また、県・市町教育委員会や関係機関と連携して、利用を積極的に呼びかけた結果、多くの学校利用がありました。

訪れた子どもたちが「遊ぶ・楽しむ」ことを通して、博物館で学ぶ喜びを知るきっかけとなり、展示を通して子どもたちの好奇心を高め、学習への動機付けや学習の深化に寄与することができました。

なお、当館ではミュージアム・パートナーとともにさまざまな活動を行っていますが、活動への満足度（95.5%）が非常に高く、「三重県総合博物館は楽しく学び交流できる場所である」「人とのつながりのために大いに有用である」とのご意見もいただいています。

その活動の一つとして、昆虫調査に参加した子どもたちが学会で発表したり、三重県生物研究発表会で知事賞を受賞したりといった成果も表れてきています。また、県内の高等学校の学習成果発表の場を設けるなど、学校と連携し児童・生徒の主体的な学びの支援を行ってきました。

子どもの展示観覧者数	389,372人（全体の約42%）	
学校利用数（のべ数）	1,158校（うち県内1,139校）	57,688人
「こども体験展示室」の利用者数	442,005人	

<取組具体事例>

- ・ 県立盲学校：児童の自由研究の成果品と当館資料による「さわって面白いモノ」の移動展示（平成29・30年度）
- ・ 県立桑名工業高等学校：企画展「みんなののりもの大集合」（平成29年度）における生徒・教員が作製したミニ電気機関車を使った乗車体験イベント
- ・ 県立四日市高等学校：企画展「知ってる貝！見てみる貝！貝のヒミツ」（平成30年度）における生徒によるハマグリの貝合わせの作品展示
- ・ 三重中学校・三重高等学校、県立水産高等学校：環境保全活動・研究活動の紹介

(2) 三重のアイデンティティをわかりやすく発信する展示等（人づくりへの貢献、地域づくりへの貢献）

三重の特徴が一目でわかる基本展示、多彩なテーマで企画展示をこれまで22回開催しました。これまで人気のあった企画展示は、いずれも三重県をテーマとした展示で、利用者アンケートでは、利用者の年齢層も幅広く、また95%以上が満足と回答しており、三重の自然と歴史・文化や素晴らしさが楽しくわかる・学べたと評価されました。あわせて、企業、市、公的機関、まちかど博物館、県内博物館などと協働して、計27回の交流展示などを開催し、多くの皆さんに観覧していただきました。

観覧者数（基本展示）	500,831人		
観覧者数（企画展示）	430,133人（22回）		
観覧者数（交流展示）	275,690人（27回）		
人気企画展の観覧者数	みんなののりもの大集合	平成29年度	42,981人
	MieMu発進!	平成26年度	38,591人
	でかいぞミエゾウ!	平成26年度	37,899人
	大変動の地	平成28年度	33,695人
	The NINJA	平成28年度	33,565人

【他県の博物館と連携した三重県の偉人の発信】

- ・企画展「幕末維新を生きた旅の巨人 松浦武四郎」

(平成30年度・観覧者数13,055人)

松浦武四郎生誕200年、北海道命名150年の年にあたる平成30年度は、北海道、北海道博物館、北海道立帯広美術館、松阪市、松阪市教育委員会、松浦武四郎記念館と連携し、武四郎の功績を全国的に広める機会となりました。地元企業や商工会議所連合会、商工会連合会との積極的な連携を行い、子ども向けの展示の充実を目的とした協賛金の募集や、期間中のコーポレーション・デーも開催しました。

- ・企画展「植木等と昭和の時代」(平成28年度・観覧者数6,839人)

株式会社渡辺プロダクションや関係者と連携し、植木等生誕90年、没後10年に、植木等再評価の機運を盛り上げるとともに、功績を県民の皆さんに知っていただく機会となりました。

【県内外の博物館との連携】

- ・三重県博物館協会40周年記念展「我が館はここから始まった～県内博物館・美術館・資料館・水族館大集合」(平成26年度・観覧者数8,906人)

県内博物館の団体である三重県博物館協会(当時53機関70館)と連携し、県内博物館全体を紹介しました。さらに同年秋に、三重県の博物館全体を全国にPRし、県内博物館職員の発表機会、研修機会として、全国博物館大会三重大会を実施しました。(参加者約500名)

(3) 総合的な研究を軸とした調査研究活動（地域づくりへの貢献）

平成 26 年から 3 年間にわたり志摩市の土地利用やくらしの変化を、志摩市や三重大学などと連携し、総合的に調査研究を実施しました。平成 28 年度にその成果を紀要等で発信するとともに、移動展示やシンポジウムで県民の皆さんに紹介し、地域や伝えられた資料への誇り、それらを若い世代に継承していこうという気持ちを醸成しました。また、当館でも展示を行い、志摩市の魅力を地域の外に広めることにもつなげました。このような調査研究活動をもとにした活用発信活動は、平成 29 年度、30 年度も継続して行いました。

また、当館基本展示の作製に係る調査研究の中で、当時伊勢への参宮客が宿泊した御師の屋敷の活用保全に取り組んでいる NPO と連携し、「旧御師屋敷丸岡宗太夫邸」の資料調査を実施し、成果を共有しました。基本展示には丸岡宗太夫関連の資料もレプリカで展示しています。

「祓川」については、地域の方々や学校と連携する中で、環境の研究を行い、その成果は当館基本展示の「平野のくらし」のジオラマなどで展開させました。現在も継続して研究を続けるとともに、小学校での総合学習などに対応しています。

このようなさまざまな取組を通じて、博物館による「地域づくりへの貢献」の姿を打ち出すことができました。

移動展示 観覧者数	平成 28 年度	志摩市歴史民俗資料館	約 1,200 人
シンポジウム 参加者数	平成 28 年度	志摩市磯部生涯学習センター	106 人
展示観覧者数	平成 29 年度	MieMu	約 12,000 人

(4) 収集保存活動（資産の保全・継承）

開館以降、新たに収集した資料を加え、現在約 58 万点の資料を保存し、「資料の保全・継承」に努めています。

また、三重の自然と歴史・文化の資産を保全・継承し、活用するための拠点として、県内市町の文化財行政・環境行政・自治体史編さんや、個人の資料所蔵者への助言・支援・協力を行いました。（累計約 500 件）

<新たに収集した主な資料>

- ・ 三重県での新種発見を裏付けた標本
- ・ 新発見の 240 万年前のゾウ化石
- ・ 県外流出の可能性もあった県内の荘園に関する 1,000 年以上昔の古文書（県指定文化財）：一部は、資料叢書で活字化し紹介

(5) 公文書館機能に関する収集保存活動（資産の保全・継承）

歴史資料として重要な公文書（「歴史的公文書」）の保存、閲覧を目的とした公文書館機能を一体的に整備しました。総合博物館と公文書館機能の一体化は、国内で初めてで、歴史的公文書の受入れ（平成 30 年度末現在計 6,069 点）、歴史的公文書や古文書などの歴史資料の閲覧利用（平成 30 年度 1,212 点）のほか、国立公文書館と協働して国内最大級の公文書の企画展示（平成 27 年度、観覧者数 4,877 人）を開催し、歴史的公文書の保全・継承の重要性を発信しました。

2 取組状況を確認するための評価と改善のしくみ

「項目3」にある外部有識者の委員会によるさまざまな評価に加え、館独自の取組として、開館当初に、経営資源の重点的な配分をした結果、わかってきた経営の諸問題を解決すべく、開館4年目の平成29年度から、さまざまな業務の見直しを進めてきました。

<具体的な見直し事例>

平成29年度

- ① 評価制度の再構築：実態に即した指標を設定するなど、経営状態を的確に把握
- ② 博物館の3つの課の分掌を見直し、業務分担を明確化
※成果：経営戦略広報課の設置→広報の一元化に伴う効果的な広報の実現
- ③ 県外博物館への学芸員派遣（福井県立恐竜博物館）
※成果：観光誘客の取組、広報効果をねらった企画展でのタイアップイベントの実施

平成30年度

- ④ 成果の見込めない交流展示の休止および、より成果の見込まれる企画展等に注力
- ⑤ レファレンスサービスを学芸員常駐から随時対応に変更
※外部有識者評価委員会の指導による。
なお、見直し後のレファレンス件数に大きな変化はない。
- ⑥ 県外博物館への学芸員派遣（岐阜県美濃加茂市立博物館）
※成果：学校連携担当職員の配置や生徒の能動的な学びにつながる発表・活動機会の提供
- ⑦ 開館時間短縮の試行（閉館時刻19時→17時）
※成果：収蔵資料のデータベースの充実、調査・研究の成果を生かした展示、施設維持管理経費の節減、時間外勤務の減少

3 今後の方向性

博物館の使命達成に向けた戦略目標と戦術を明確にし、年間を通じて、金銭価値では示せない社会への影響・効果を含めた効果的効率的な博物館マネジメントを実現していきます。